



## 5. 河川整備計画の費用対効果

## ■ 河川整備計画の費用対効果

- ・梅田川の河川整備や維持管理に要する総費用(C)と、事業の実施によりもたらされる総便益(B)から算出される費用便益比**4.8**となる。
- ・費用便益比が1.0以上であるため**事業の妥当性がある**と言える。

$$\text{費用便益比: } 4.8 = \frac{\text{総便益: } B = 307.5 \text{ 億円}}{\text{総費用: } C = 64.3 \text{ 億円}}$$

>1.0・・・事業の妥当性あり

基準年：平成30年度

総便益(B)：307.5 億円（現在価値化）

＝年平均被害軽減期待額(306.9億円)＋残存価値(0.6億円)

総費用(C)：64.3 億円（現在価値化）

＝事業費(57.4億円)＋維持管理費(6.9億円)

※費用便益比が1以上の場合に事業の妥当性があるといえる。

※費用対効果は治水経済調査マニュアル(案)(国土交通省河川局H17.4)に基づき全国統一の基準で算定される。